

平成 25 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『手をつなごう 未来へ』を合言葉に、子どもたち一人ひとりの自立と社会参加をめざし、学校・保護者・関係機関の連携を図りながら充実した教育活動が展開される明るく元気な学校をめざします

- (1) 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動が展開する学校
- (2) 自立・社会参加に向け保護者や関係機関との連携体制がとれている実効性のある学校
- (3) 地域でのセンター的役割も発揮できる高い専門性が集積された学校
- (4) 毎日、明るく元気に学校生活を送れる健康で安全・安心な学校

2 中期的目標

1 保護者との連携を強化し、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の展開

(1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実、活用、実効性を高めるとともに、一人ひとりの障がいの程度や内容、到達度を踏まえた学習指導プログラム及び教材等を活用する。

(2) 「学校教育自己診断」を毎年実施し、課題の整理、改善に努め、教育の内容と質の向上を図る。

※保護者の提出率が平成 24 年度 79%であり、平成 26 年度には 85%とする。

2 自立・社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実

(1) それぞれの発達段階に応じたキャリア教育プログラムの研究・開発・実践を通じ、推進する。

(2) 小学部・中学部教員の進路指導に関する知識を高め、関係機関との連携を推進し、進路選択肢の拡充を図る。

※平成 24 年度の教職員向け学校教育自己診断におけるキャリア教育への取り組み状況が 85%であり、平成 26 年度には 90%とする。

(3) 保護者へのキャリア教育や進路指導に係る情報提供の充実を図り、将来的な進路選択に向けて支援するとともに推進する。

※平成 24 年度の保護者向け学校教育自己診断におけるキャリア教育の認識度 78%であり、平成 26 年度には 85%以上とする。

3 センター的機能の充実・発揮と教員の専門性の向上

(1) コーディネーターによる地域支援の充実を図るとともに障がい者理解啓発及び交流教育を推進する。

※平成 24 年度の学校教育自己診断における交流教育の実施状況に対する肯定率が、保護者・教職員共 69%であり、今後は障がい者理解を含めた交流教育の意義を周知し、毎年 5%以上の増加をめざし、平成 26 年度には 80%以上とする。特に、居住地校交流では、平成 24 年度の 23 名から、平成 26 年度には大幅増をめざす。

(2) 学校ホームページを充実し、教材の紹介の発信等、地域の小学校・中学校の支援教育をサポートする。

※平成 24 年度には再構築を行い、今後支援教育のサポート資料の充実をめざす。

(3) 校内研修の充実や ICT の活用等を工夫し、教育内容の質の向上を図るとともに教員のノウハウの共有化・蓄積化を促進し、専門性の向上を図る。

※ICT 機器の活用した教育活動の充実、平成 24 年度の教職員向け学校教育自己診断では 62%であり、平成 26 年度には 70%以上とする。また、専門性向上の研修の充実では、79%が肯定的意見であったが、更なる充実を追求する。

(4) 特別支援教育に係る免許保有率は、平成 24 年度 48%であり、平成 26 年度には 60%をめざす。

4 安全・安心な学校づくりの推進

(1) 一人ひとりの人権を尊重し、一層の安全・安心な学校づくりの推進

※平成 24 年度の保護者向け学校教育自己診断における不審者対応等の満足度は 93%であり、更に機能的なものへと進化させる。

(2) 安全教育や健康教育（食育を含む）の指導法の開発及びその実践の進化

※平成 24 年度の保護者向け学校教育自己診断における安全教育や健康教育の満足度は 90%を超えているが、施設・設備の安全や美化の満足度では、69%であり、学校の老朽化はあるが、毎年 5%以上の増加をめざす。

(3) 危機管理マニュアルを毎年検証し、安全で安心な学校づくりを推進する。

※平成 23 年度から取り組んでいるヒヤリハット事例集を平成 24 年度中に作成。事例集を活用したマニュアルの検証や避難訓練の充実を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 25 年 1 1 月実施予定]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 ★学校教育自己診断結果や授業・保護者アンケートから達成度を測る。 (前年)【目標】を示す。	自己評価
1 踏まえた教育活動の展開 保護者との連携を強化し、一人ひとりの教育的ニーズを	<p>(1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実、活用、実効性を高めるとともに、一人ひとりの障がいの程度や内容、到達度を踏まえた学習指導プログラム及び教材等を活用する。</p> <p>①個別支援の充実 ②授業アンケートの活用 ③ICT教育の充実</p> <p>(2) 「学校教育自己診断」結果を活用した改善を毎年実施し、課題の整理、改善に努め、教育の内容と質の向上を図る。</p> <p>(3) 保護者との連携の強化</p>	<p>(1) -① ア 適切な指導・支援の基礎となる発達課題の把握にアセスメント検査を実施する。 ・希望募集～実施・分析・支援方針の提案等 イ 発達検査器具の購入(校長マネジメント) ウ 校内研修を夏に実施し教職員の検査スキルを高める。 エ 自己診断を通じ実践を通じた成果を測る。 ② ア 年間3回(各学期)の授業アンケートをフィードバックし授業力の向上を図る。 イ 授業アンケート参画率を高める。 ③ ア 視覚支援機器を使用したビデオ教材の充実化とデータベース化に取り組む。 イ PC環境整備に取り組む。 ウ タブレット型PCを活用し教科学習以外の自立活動における視覚支援や個別支援の充実を図る。 (2) ・学校協議会の機能性を高める。 ア 自己診断や保護者の意見書等を踏まえ多様な保護者ニーズの把握と改善に取り組む。 イ 職員会議を通じた全校的な共有を図る。 (3) ア 家庭訪問・下校指導に取り組む。 イ 学部・学年通信の発行(継続) ウ 学期に1回の学校便りを発行し、より広い情報発信に努める。</p>	<p>(1) -① ・「教育支援計画の活用」(88%) ⇨【93%以上】 ・「指導計画の活用」(87%) ⇨【93%以上】 ・「校内研修の充実」(79%) ⇨【84%以上】 ② ア「授業が楽しみ」(82%) ⇨【87%以上】 イ アンケート回収率【90%以上】 ③ ・「発達や課題に合った授業」(87%) ⇨【93%以上】 ・「教材や教具の工夫」(85%) ⇨【90%以上】 ・「ICT機器の充実」(62%) ⇨【67%以上】 ・「ICT機器の活用」(73%) ⇨【78%以上】 (2) ア 回収率(79%) ⇨【84%以上】 (3) ・「連絡帳や学年通信を通じた情報提供と共有」(96%) ⇨【100%】</p>	自己評価
2 進路指導の充実 自立・社会参加に向けたキャリア教育・	<p>(1) それぞれの発達段階に応じたキャリア教育プログラムの研究・開発・実践を通じ、推進する。</p> <p>(2) 小・中学部教員の進路指導に関する知識を高め、関係機関との連携を推進し、進路選択肢の拡充を図る。</p> <p>(3) 保護者へのキャリア教育や進路指導に係る情報提供の充実を図り、将来的な進路選択に向けて支援するとともに推進する。</p>	<p>(1) ア キャリア教育プログラム(案)を各学部教育課程と照らしながら全校的検討に取り組む。 イ 年度末にはより具体化・系統化したプログラムの構築を図る。 ウ 2年後に統合する高等部とも連携しながら12年間(6・3・3)の系統化に向けた検討を進路指導部中心に取り組む。 (2) ア 教職員のキャリア教育に関する知識・スキルを高めるために外部関係機関からの講師を招いて校内研修に取り組む。 (3) ア 本校「進路だより」の充実新たに高等部情報も盛り込み保護者への情報提供と意識啓発を図る。 イ 高等部と連携した保護者向け進路説明会を授業参観等と重ね取り組む。</p>	<p>(1) ・「発達段階に応じたキャリア教育の取り組み」 保護者(78%) ⇨【83%以上】 教職員(85%) ⇨【90%以上】 (2) ア「教員向け学習会」(85%) ⇨【90%以上】 (3) 「進路だよりや保護者説明会の充実」(94%) ⇨【99%以上】 イ 説明会後のアンケート結果から達成度を測る。</p>	自己評価
3 センターの機能の充実と専門性の向上	<p>(1) コーディネーターによる地域支援の充実を図るとともに障がい者理解啓発及び交流教育を推進する。</p> <p>(2) 学校ホームページを充実し、教材の紹介の発信等、地域の小学校・中学校の支援教育をサポートする。</p> <p>(3) 校内研修の充実やICTの活用等を工夫し、教育内容の質の向上を図るとともに教員のノウハウの共有化・蓄積化を促進し、専門性の向上を図る。</p>	<p>(1) ア 居住地校交流に取り組む。 イ 新設の学校便りを通じ交流教育の推進情報を図る。 ウ 居住地校交流の方向性や校内支援体制について再検討に取り組む。 (2) ア HPを再構築し情報発信の充実を図る。 イ 支援教育のサポートとして、発達段階に応じた教材紹介ページを更に充実させる。(倍以上をめざす) ウ 地域の学校園を対象とする取組 ・発達検査の実施(2学期) ・公開講座の実施(夏季) ・巡回相談(通常+地域拠点型の実施) ・ケース会議や研修講師による支援の充実 (3) ア 課題別校内研修に取り組む。(2回以上) ・発達検査スキルの習得(夏季) ・ICT機器スキルの習得・・・等</p>	<p>(1) 「交流教育の推進」 保護者(69%) ⇨【74%以上】 教職員(64%) ⇨【69%以上】 (2) ・参加者アンケート結果から達成度を測る。 ・相談報告件数や研修会アンケート結果から達成度を測る。 (3) ア 参加者アンケート結果から達成度を測る。 ・「校内研修の活用」(79%) ⇨【84%以上】</p>	自己評価
4 安全・安心な学校づくりの推進	<p>(1) 一人ひとりの人権を尊重し、一層の安全・安心な学校づくりの推進</p> <p>(2) 安全教育や健康教育(食育を含む)の指導法の開発及びその実践の進化</p> <p>(3) 危機管理マニュアルを毎年検証し、安全で安心な学校づくりを推進する。</p>	<p>(1) ア 25・26年度予定の耐震工事・大規模改修工事に向け拡大施設委員会を月1回立ち上げる。施設財務課と調整する。 2年後の高等部統合を踏まえ校内の施設整備・改善に向けた準備委員会(仮)を設置し首席を中心に高等部との連携を図る。 イ 多様化する生徒指導や問題事象の防止に向け、校内巡視活動を毎日実施する。 ウ 4月にヒヤリハット事例集を活用した校内研修に取り組む。 エ 教職員との連携を密にすることで校内組織の活性化を図る。 (2) ① 地震に対する指導や対応の充実 ・外部専門機関や他校の実践等を踏まえ、震災マニュアルの充実を図る。 ② 学校保健委員会との連携の強化 ア 学校医の指導・助言等を「学校だより」を通じて保護者・教職員に情報提供し、安全教育や健康教育の充実を図る。 イ 医療的ケアの必要な児童生徒および配慮を必要とする子どもたちの増加・多様化を踏まえ、消防署や専門職と連携した校内研修に取り組む。 (3) ア 多様化する問題事象への指導体制の強化警察や地域の学校との定期的な連絡会を通じて問題事象の未然防止と早期対応のネットワークづくりを図る。</p>	<p>(1) ・「施設・設備の安全性」(33%) ⇨【39%以上】 ・拡大施設整備委員会の開催を通じた情報共有と連携(月1回) ・「校内巡視」(91%) ⇨【96%以上】 ・「校内研修の活用」(79%) ⇨【84%以上】 ・教職員への年間面談件数延べ「360回」をめざす。 (2) ・「子どもの安全を守る訓練」(90%) ⇨【95%以上】 ア「健康に関する情報提供」(97%) ⇨【100%】 イ「校内研修の活用」(79%) ⇨【84%以上】 (3) ・マニュアルの検証を通じて達成度を測る。 ア 関係機関等との協議会や連絡会を通じた情報提供と共有化</p>	自己評価